

第13期

運用報告書(全体版)

日本中小型ディスカバーオープン

【2017年9月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本中小型ディスカバーオープン」は、2017年9月19日に第13期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月17日から2024年9月13日までです。	
運用方針	日本中小型株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 マザーファンドの運用につきましては、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GARP（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、この投資信託の信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
9期(2013年9月17日)	円	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	13,395	300	73.3	1,181.64	55.8	1,841.90	40.5	1,334.81	57.4	90.0	—	3,362
10期(2014年9月16日)	15,835	500	21.9	1,310.86	10.9	2,322.96	26.1	1,497.53	12.2	95.7	—	768
11期(2015年9月16日)	15,599	600	2.3	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	92.1	—	540
12期(2016年9月16日)	15,852	600	5.5	1,311.50	△10.9	2,469.56	△1.1	1,575.50	△10.0	94.0	—	496
13期(2017年9月19日)	21,851	1,300	46.0	1,667.88	27.2	3,536.92	43.2	2,013.03	27.8	94.1	—	497

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数はいずれも当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

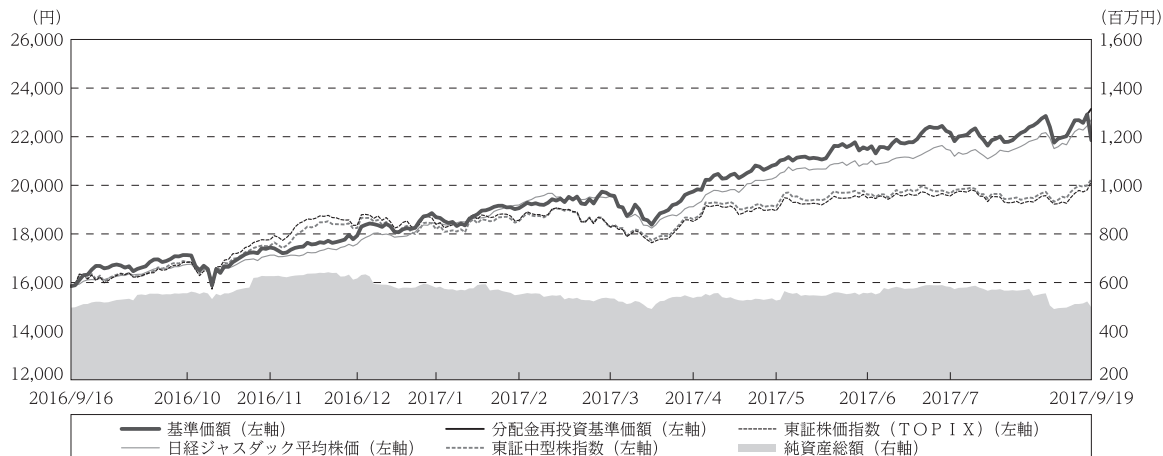
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%
2016年9月16日	15,852	—	1,311.50	—	2,469.56	—	1,575.50	—	94.0	—
9月末	16,582	4.6	1,322.78	0.9	2,511.42	1.7	1,594.11	1.2	94.6	—
10月末	17,129	8.1	1,393.02	6.2	2,608.81	5.6	1,673.99	6.3	94.8	—
11月末	17,443	10.0	1,469.43	12.0	2,668.09	8.0	1,740.57	10.5	95.2	—
12月末	17,930	13.1	1,518.61	15.8	2,739.25	10.9	1,813.21	15.1	95.2	—
2017年1月末	18,689	17.9	1,521.67	16.0	2,868.86	16.2	1,808.24	14.8	95.6	—
2月末	19,059	20.2	1,535.32	17.1	2,989.33	21.0	1,841.32	16.9	94.8	—
3月末	19,590	23.6	1,512.60	15.3	3,045.84	23.3	1,815.39	15.2	93.6	—
4月末	19,742	24.5	1,531.80	16.8	2,978.55	20.6	1,849.44	17.4	95.9	—
5月末	20,856	31.6	1,568.37	19.6	3,168.54	28.3	1,899.77	20.6	95.1	—
6月末	21,489	35.6	1,611.90	22.9	3,251.67	31.7	1,949.70	23.8	93.8	—
7月末	22,165	39.8	1,618.61	23.4	3,340.12	35.3	1,954.38	24.0	96.0	—
8月末	22,746	43.5	1,617.41	23.3	3,447.28	39.6	1,955.25	24.1	94.9	—
(期末)										
2017年9月19日	23,151	46.0	1,667.88	27.2	3,536.92	43.2	2,013.03	27.8	94.1	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月17日～2017年9月19日)



期首：15,852円

期末：21,851円 (既払分配金(税引前):1,300円)

騰落率：46.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2016年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、電気機器、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本化学産業、山洋電気、山一電機などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業、銀行業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ファインデックス、セブテーニ・ホールディングス、ロコンドなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年9月17日～2017年9月19日)

国内株式市場は、上昇基調で推移しました。2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝えられ急落する局面もありましたが、同氏が勝利するとインフラ投資拡大や減税政策などに対する期待などから反発し、12月中旬にかけては、米国の金利上昇を受けて円安米ドル高が進行したことなどから国内株式市場は一段高となりました。その後の国内株式市場は、北朝鮮情勢の悪化など地政学リスクや、国内外の政治情勢の先行き不透明感が嫌気され弱含む場面もありましたが、前年同期比で為替が円安米ドル高水準にあることから企業業績の改善基調の継続が期待され堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月17日～2017年9月19日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

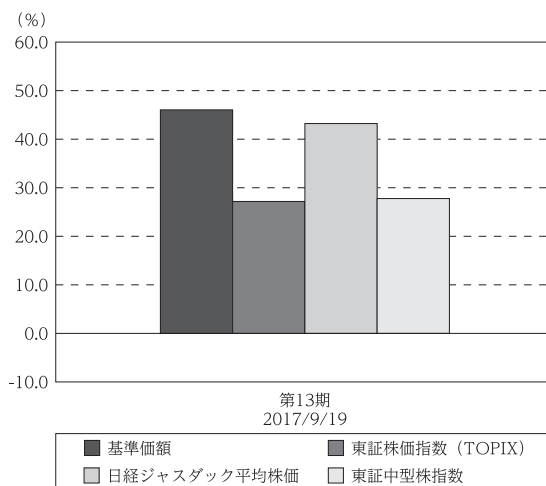
マザーファンドの運用につきましては、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルなどに着目して銘柄選別を行いました。個別銘柄では、生産現場での省人化投資増加の恩恵が期待された山洋電気や、自動車の電装化の進展に伴い、主力製品のチップマウンタ（電子部品実装機器）が民生機器向けに加え車載機器向けにも販売先が拡大すると考えられた富士機械製造などを買い付けました。一方、将来的な電気自動車の普及見通しから、エンジン向け部品の需要減少が懸念された住友理工や、株価の上昇によりバリュエーション面での割安感が後退したと考えられたローツェなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月17日～2017年9月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数です。

分配金

(2016年9月17日～2017年9月19日)

毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益とし、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり1,300円(税引前)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第13期
	2016年9月17日～ 2017年9月19日
当期分配金	1,300
(対基準価額比率)	5.615%
当期の収益	1,300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,850

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただし、米連邦準備制度理事会(FRB)の保有資産縮小による影響や地政学リスクに対する警戒感などから、国内株式市場は短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月17日～2017年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(169)	(0.871)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(148)	(0.762)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	74	0.382	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(74)	(0.382)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	415	2.135	
期中の平均基準価額は、19,451円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月17日～2017年9月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株マザーファンド	千口 52,837	千円 156,000	千口 114,641	千円 377,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年9月17日～2017年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,360,634千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	532,890千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月17日～2017年9月19日)

利害関係人との取引状況

<日本中小型ディスカバーオープン>

該当事項はございません。

<日本中小型株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 172	% 30.0	百万円 787	百万円 190	% 24.1	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本中小型ディスカバーオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	588千円
(B) / (A)	27.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型株マザーファンド	千口 185,842	千口 124,037	千円 478,823

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型株マザーファンド	千円 478,823	% 90.0
コール・ローン等、その他	53,494	10.0
投資信託財産総額	532,317	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	532,317,295
コール・ローン等	53,494,261
日本中小型株マザーファンド(評価額)	478,823,034
(B) 負債	34,490,306
未払収益分配金	29,618,234
未払信託報酬	4,841,674
未払利息	106
その他未払費用	30,292
(C) 純資産総額(A-B)	497,826,989
元本	227,832,573
次期繰越損益金	269,994,416
(D) 受益権総口数	227,832,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,851円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,185円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は313,339,746円、期中追加設定元本額は153,384,708円、期中一部解約元本額は238,891,881円です。

○損益の状況 (2016年9月17日～2017年9月19日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,815
受取利息	101
支払利息	△ 6,916
(B) 有価証券売買損益	145,214,786
売買益	209,658,242
売買損	△ 64,443,456
(C) 信託報酬等	△ 9,826,163
(D) 当期損益金(A+B+C)	135,381,808
(E) 前期繰越損益金	6,860,406
(F) 追加信託差損益金	157,370,436
(配当等相当額)	(67,185,821)
(売買損益相当額)	(90,184,615)
(G) 計(D+E+F)	299,612,650
(H) 収益分配金	△ 29,618,234
次期繰越損益金(G+H)	269,994,416
追加信託差損益金	157,370,436
(配当等相当額)	(67,318,233)
(売買損益相当額)	(90,052,203)
分配準備積立金	112,623,980

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)		5,935,780円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		129,446,028円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		157,370,436円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		6,860,406円
分配対象収益(a+b+c+d)		299,612,650円
分配対象収益(1万口当たり)		13,150円
分配金額		29,618,234円
分配金額(1万口当たり)		1,300円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	1,300円
支払開始日	2017年9月25日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本中小型株マザーファンド
第13期 運用状況のご報告
決算日：2017年9月19日

「日本中小型株マザーファンド」は、2017年9月19日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経ジャスダック平均株価 (参考指数)		東証中型株指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率				
	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2013年9月17日)	18,274	85.1	1,181.64	55.8	1,841.90	40.5	1,334.81	57.4	93.5	-	3,269
10期(2014年9月16日)	22,797	24.8	1,310.86	10.9	2,322.96	26.1	1,497.53	12.2	97.7	-	777
11期(2015年9月16日)	23,750	4.2	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	95.9	-	518
12期(2016年9月16日)	25,651	8.0	1,311.50	△10.9	2,469.56	△1.1	1,575.50	△10.0	97.9	-	476
13期(2017年9月19日)	38,603	50.5	1,667.88	27.2	3,536.92	43.2	2,013.03	27.8	97.8	-	478

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数はいずれも当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

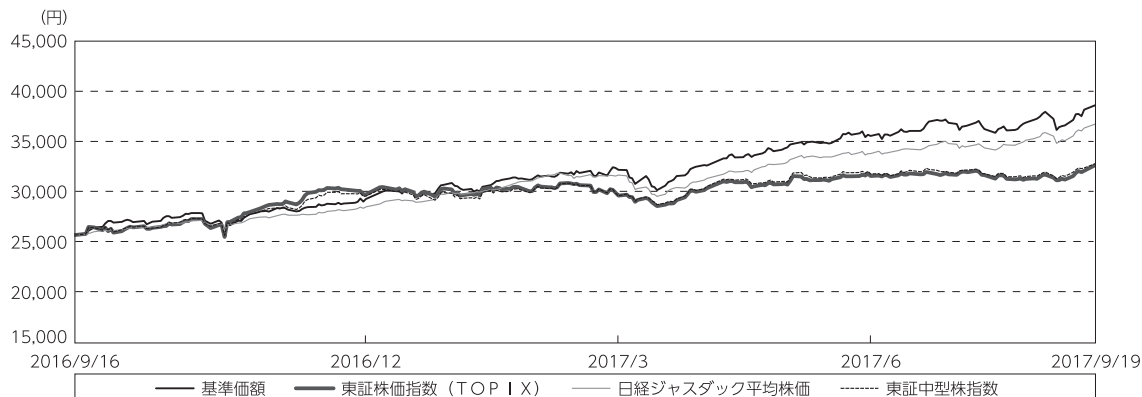
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数) ポ イ ン ト	騰 落 率	(参考指数) 円	騰 落 率	(参考指数) ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2016年9月16日	25,651	—	1,311.50	—	2,469.56	—	1,575.50	—	97.9	—
9 月 末	26,886	4.8	1,322.78	0.9	2,511.42	1.7	1,594.11	1.2	96.8	—
10 月 末	27,844	8.5	1,393.02	6.2	2,608.81	5.6	1,673.99	6.3	97.1	—
11 月 末	28,385	10.7	1,469.43	12.0	2,668.09	8.0	1,740.57	10.5	97.5	—
12 月 末	29,235	14.0	1,518.61	15.8	2,739.25	10.9	1,813.21	15.1	97.6	—
2017年1 月 末	30,555	19.1	1,521.67	16.0	2,868.86	16.2	1,808.24	14.8	96.7	—
2 月 末	31,224	21.7	1,535.32	17.1	2,989.33	21.0	1,841.32	16.9	97.4	—
3 月 末	32,162	25.4	1,512.60	15.3	3,045.84	23.3	1,815.39	15.2	96.6	—
4 月 末	32,462	26.6	1,531.80	16.8	2,978.55	20.6	1,849.44	17.4	96.1	—
5 月 末	34,393	34.1	1,568.37	19.6	3,168.54	28.3	1,899.77	20.6	96.9	—
6 月 末	35,526	38.5	1,611.90	22.9	3,251.67	31.7	1,949.70	23.8	96.7	—
7 月 末	36,721	43.2	1,618.61	23.4	3,340.12	35.3	1,954.38	24.0	98.2	—
8 月 末	37,757	47.2	1,617.41	23.3	3,447.28	39.6	1,955.25	24.1	97.4	—
(期 末) 2017年9月19日	38,603	50.5	1,667.88	27.2	3,536.92	43.2	2,013.03	27.8	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月17日～2017年9月19日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年9月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、電気機器、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本化学産業、山洋電気、山一電機などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業、銀行業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ファインデックス、セプテーニ・ホールディングス、ロコンドなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年9月17日～2017年9月19日)

国内株式市場は、上昇基調で推移しました。2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝えられ急落する局面もありましたが、同氏が勝利するとインフラ投資拡大や減税政策などに対する期待などから反発し、12月中旬にかけては、米国の金利上昇を受けて円安米ドル高が進行したことなどから国内株式市場は一段高となりました。その後の国内株式市場は、北朝鮮情勢の悪化など地政学リスクや、国内外の政治情勢の先行き不透明感が嫌気され弱含む場面もありましたが、前年同期比で為替が円安米ドル高水準にあることから企業業績の改善基調の継続が期待され堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月17日～2017年9月19日)

当ファンドの運用につきましては、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルなどに着目して銘柄選別を行いました。個別銘柄では、生産現場での省人化投資増加の恩恵が期待された山洋電気や、自動車の電装化の進展に伴い、主力製品のチップマウンタ（電子部品実装機器）が民生機器向けに加え車載機器向けにも販売先が拡大すると考えられた富士機械製造などを買い付けました。一方、将来的な電気自動車の普及見通しから、エンジン向け部品の需要減少が懸念された住友理工や、株価の上昇によりバリュエーション面での割安感が後退したと考えられたローツェなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月17日～2017年9月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただし、米連邦準備制度理事会（FRB）の保有資産縮小による影響や地政学リスクに対する警戒感などから、国内株式市場は短期的に値動きが荒くなる可能性があります。

当ファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月17日～2017年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 125 (125)	% 0.390 (0.390)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	125	0.390	
期中の平均基準価額は、31,929円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月17日～2017年9月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 666 (45)	千円 573,505 (-)	千株 769	千円 787,128

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月17日～2017年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,360,634千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	532,890千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月17日～2017年9月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 573	百万円 172	% 30.0	百万円 787	百万円 190	% 24.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	588千円
(B) / (A)	27.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)				
大豊建設	19	12		6,120
大気社	0.8	—		—
食料品 (1.4%)				
ダイドーグループホールディングス	0.9	—		—
エスピー食品	—	0.5		3,900
やまみ	3.1	1.4		2,410
永谷園ホールディングス	6	—		—
化学 (14.3%)				
大阪ソーダ	24	14		8,022
第一稀元素化学工業	—	7.1		10,167
日本化学産業	—	6		14,142
竹本容器	4.7	—		—
トリケミカル研究所	4.1	0.8		2,864
日油	9	5		8,135
日本特殊塗料	—	3.2		6,156
サカタイムクス	9	3		6,126
ファンケル	2.9	—		—
信越ポリマー	10.8	11		11,253
医薬品 (3.6%)				
そーせいグループ	—	0.3		2,673
ペプチドリーム	2	4		14,100
石油・石炭製品 (1.2%)				
ニチレキ	—	4.1		5,612
ゴム製品 (—%)				
住友理工	12.8	—		—
ガラス・土石製品 (2.6%)				
日本ヒューム	—	3.1		2,104
MARUWA	—	1.1		6,974
黒崎播磨	12	6		3,246
鉄鋼 (2.7%)				
日本冶金工業	—	13		2,938
パウダーテック	—	11		9,790
非鉄金属 (0.7%)				
平河ヒューテック	3.1	2.1		3,236

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (8.9%)				
富士機械製造	—	8.1		16,872
エステック	—	1.5		4,537
ホソカワミクロン	—	1.8		11,016
オカダアイオン	—	3.8		6,813
ローツェ	4.8	—		—
アイチ コーポレーション	14.5	—		—
ヤマダコーポレーション	—	5		2,375
電気機器 (14.9%)				
山洋電気	—	15		20,190
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2.5	3.5		7,665
テラプローブ	3.8	—		—
ヤーマン	1.4	—		—
トランザス	—	0.1		260
ホーチキ	—	1.6		3,388
エレコム	3.1	—		—
日本電波工業	10.6	—		—
日立マクセル	4.8	3.6		9,136
精工技研	—	1.7		3,406
エスベック	7.8	6.6		14,678
日置電機	2.3	1.4		3,311
山一電機	10.6	2		3,956
富士通フロンテック	—	1.8		3,862
輸送用機器 (3.1%)				
エフテック	3.2	3.1		5,595
トビー工業	—	1.8		6,732
プレス工業	—	3.8		2,386
精密機器 (—%)				
大研医器	4.8	—		—
その他製品 (2.3%)				
前田工業	5	3.8		6,942
ナカバヤシ	—	12		4,020
陸運業 (0.8%)				
SBSホールディングス	—	4.8		3,772
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
キューソー流通システム	—	1		3,035

日本中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.9%)				
ファインデックス	6.5	—	—	
モルフォ	0.5	—	—	
じげん	5	11.7	19,457	
フィックスターズ	2.1	—	—	
CRI・ミドルウェア	1.7	—	—	
ユニリタ	1.6	—	—	
はてな	—	1	2,201	
カナミックネットワーク	0.1	—	—	
マクロミル	—	1.4	3,742	
うるる	—	1.1	4,097	
UUUM	—	0.1	455	
PKSHA Technology	—	0.1	240	
ソースネクスト	13.3	—	—	
クレスコ	2.8	1.8	6,966	
デジタルガレージ	6	—	—	
日本BS放送	5.4	—	—	
ビジョン	3.7	1.8	4,552	
ワイヤレスゲート	5	—	—	
沖縄セルラー電話	1	—	—	
卸売業 (10.7%)				
ラクーン	7.4	—	—	
あい ホールディングス	5.6	5.6	15,736	
シップヘルスケアホールディングス	—	2.6	9,321	
ナ・デックス	—	7	7,042	
日本紙バルブ商事	20	16	7,664	
フルサト工業	—	1	1,765	
トラスコ中山	2.6	3.2	8,700	
小売業 (4.5%)				
あさひ	4.2	—	—	
ウィルプラスホールディングス	—	3.8	7,847	
ジャパンミート	—	1.9	3,357	
ベガコーポレーション	0.6	1.3	2,100	
デファクトスタンダード	1.3	—	—	
はるやまホールディングス	9	3.5	3,440	
MrMaxHD	—	7.7	4,150	
銀行業 (0.9%)				
みちのく銀行	—	21	3,990	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (2.5%)				
ユニゾホールディングス	1.6	—	—	
ティーケービー	—	4.2	10,290	
ジェイ・エス・ビー	—	0.4	1,622	
アパマンショップホールディングス	2.9	—	—	
シノケングループ	2.2	—	—	
サービス業 (14.0%)				
LIFULL	—	2.8	2,657	
学情	8.9	4.7	6,034	
スタジオアリス	3.3	—	—	
夢真ホールディングス	—	3.8	2,975	
キャリアデザインセンター	—	1.6	2,652	
アウトソーシング	1.3	—	—	
ファンコミュニケーションズ	3.4	—	—	
プレステージ・インターナショナル	6.4	11.2	12,723	
セブテーニ・ホールディングス	5	8.3	2,622	
イオンファンタジー	1.7	0.7	2,649	
エイジス	1.4	—	—	
ラウンドワン	14.7	5.5	7,111	
エフアンドエム	9.2	—	—	
アトラ	2.2	—	—	
Keeper 技研	5.6	2.6	3,499	
日本動物高度医療センター	—	1.8	3,798	
デザインワン・ジャパン	3	—	—	
ベクトル	7.2	1.9	2,907	
キャリアリンク	6.8	—	—	
I B J	—	9.9	8,276	
ライドオン・エクスプレス	2.7	—	—	
GMOメディア	1.4	—	—	
エボラブルアジア	2.1	—	—	
インソース	2.1	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	2.7	5,891	
ソウルドアウト	—	0.8	1,854	
三協フロンテア	6	—	—	
合 計	株数・金額	409	353	468,318
	銘柄数<比率>	75	78	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 468,318	% 96.0
コール・ローン等、その他	19,429	4.0
投資信託財産総額	487,747	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	487,747,583
コール・ローン等	10,952,884
株式(評価額)	468,318,500
未収入金	8,200,899
未収配当金	275,300
(B) 負債	8,930,287
未払金	8,930,228
未払利息	21
その他未払費用	38
(C) 純資産総額(A-B)	478,817,296
元本	124,037,778
次期繰越損益金	354,779,518
(D) 受益権総口数	124,037,778口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,603円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,8603円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は185,842,062円、期中追加設定元本額は52,837,420円、期中一部解約元本額は114,641,704円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本中小型ディスカバーオープン 124,037,778円

○損益の状況 (2016年9月17日～2017年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,020,593
受取配当金	8,026,395
受取利息	91
その他収益金	1,717
支払利息	△ 7,610
(B) 有価証券売買損益	215,098,929
売買益	238,033,877
売買損	△ 22,934,948
(C) その他費用等	△ 1,591
(D) 当期損益金(A+B+C)	223,117,931
(E) 前期繰越損益金	290,857,303
(F) 追加信託差損益金	103,162,580
(G) 解約差損益金	△262,358,296
(H) 計(D+E+F+G)	354,779,518
次期繰越損益金(H)	354,779,518

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。